

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,017人 32,932人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	193.58 km ² 160人	27. 1. 1	30,421人	30,269人	区分	22年国調	17年国調	08	2147	地方交付税種地	2 - 2					
					26. 1. 1	30,815人	30,633人	第1次	583 4.2	814 5.3									
					増減率	-1.3%	-1.2%	第2次	5,496 39.3	6,035 39.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	7,894 56.5	8,314 54.2	歳入総額		13,387,959	13,531,045					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳出総額		12,666,487	12,744,323					
地方税	4,029,159	30.1	3,717,652	56.8							歳入歳出差引		721,472	786,722					
地方譲与税	135,267	1.0	135,267	2.1							翌年度に繰越すべき財源		182,786	235,626					
配当交付金	5,685	0.0	5,685	0.1							実質収支		538,686	551,096					
配当交付金	22,741	0.2	22,741	0.3							単年度収支		-12,410	-24,087					
株式等譲渡所得割交付金	13,493	0.1	13,493	0.2							積立金		11,921	69,662					
地方消費税交付金	323,306	2.4	323,306	4.9							繰上償還金		-	25,888					
ゴルフ場利用税交付金	6,290	0.0	6,290	0.1							積立金取崩し額		9,000	12,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-9,489	59,463					
自動車取得税交付金	15,354	0.1	15,354	0.2							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員		264	824,472	3,123				
地方特例交付金	11,860	0.1	11,860	0.2							うち消防職員		59	187,561	3,179				
地方交付税	2,819,186	21.1	2,244,779	34.3							うち技能労務員		10	29,570	2,957				
内 訳	2,244,779	16.8	2,244,779	34.3							教育公務員		18	54,129	3,007				
普通交付税	323,648	2.4	-	-							臨時職員等		-	-	-				
特別交付税	250,759	1.9	-	-							合 計		282	878,601	3,116				
震災復興特別交付税	-	-	-	-							ラスパイレス指数		97.7						
(一般財源計)	7,382,341	55.1	6,496,427	99.3							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	3,710	0.0	3,710	0.1							議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,605	
分担金・負担金	140,235	1.0	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,533	
使用料	233,527	1.7	29,796	0.5							退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.01.01	6,096	
手数料	108,083	0.8	-	-							事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	4,550	
国庫支出金	1,454,206	10.9	-	-							税務事務		小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,950	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉		中学校	×	議会議員	14	8.01.01	3,750	
都道府県支出金	861,989	6.4	-	-							伝染病		その他	×	-	-	-	-	
財産収入	70,051	0.5	11,935	0.2							区内		入湯税	-	-	-	-	-	
寄附金	19,864	0.1	-	-							事業所税		-	-	-	-	-	-	
繰入金	962,009	7.2	-	-							都市計画税		311,507	7.7	-	-	-	-	
繰越金	786,722	5.9	-	-							水利地益税等		-	-	-	-	-	-	
諸収入	352,222	2.6	1,991	0.0							法定外目的税		-	-	-	-	-	-	
地方債	1,013,000	7.6	-	-							旧法による税		-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							合 計		4,029,159	100.0	46,337	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	568,400	4.2	-	-							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入合計	13,387,959	100.0	6,543,859	100.0							基準財政収入額		3,457,520	3,413,598					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額		5,702,293	5,778,001	
人件費	2,448,884	19.3	2,372,059	2,217,702	31.2	議 会 費			185,581	1.5	-	185,581	標準財政収入額等	4,436,189	4,389,736				
うち職員給料	1,560,278	12.3	1,500,869	-	-	議 会 費			1,388,991	11.0	91,219	1,207,374	標準財政規模	7,249,436	7,396,021				
扶助費	2,235,311	17.6	623,162	611,940	8.6	民 生 費			4,067,177	32.1	224,036	1,918,990	財政力指数	0.59	0.58				
公債	1,704,602	13.5	1,615,535	1,615,535	22.7	衛 生 費			818,344	6.5	30,093	680,977	実質収支比率(%)	7.4	7.5				
内 訳	元利償還金	1,511,574	11.9	1,436,172	1,436,172	20.2	農 業 費			38,260	0.3	-	9,605	公債費負担比率(%)	17.8	17.8			
元金	192,748	1.5	179,083	179,083	2.5	農 林 水 産 業 費			213,474	1.7	38,965	155,808	健全化判断比率	-	-				
元金	280	0.0	280	280	0.0	農 林 水 産 業 費			232,807	1.8	15,150	205,063	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元金	280	0.0	280	280	0.0	農 林 水 産 業 費			1,665,255	13.1	705,088	957,811	実質公債費比率(%)	15.4	17.2				
(義務的経費計)	6,388,797	50.4	4,610,756	4,445,177	62.5	土 木 費			695,082	5.5	156,844	534,754	将来負担比率(%)	114.8	120.4				
物件費	1,756,323	13.9	1,248,047	903,594	12.7	消 防 費			1,473,076	11.6	635,209	855,645	積立金	835,086	832,165				
維持補修費	134,230	1.1	98,996	60,359	0.8	教 育 費			82,314	0.6	-	19,333	財 調	744,554	828,657				
補助費等	510,440	4.0	404,821	174,467	2.5	災 害 復 旧 費			1,705,142	13.5	-	1,616,075	減 債	1,575,952	2,420,150				
うち一部事務組合負担金	5,137	0.0	5,137	5,137	0.1	公 債 費			100,984	0.8	100,984	2,784	現在高	15,457,031	15,955,605				
繰入金	1,733,148	13.7	1,590,838	1,441,179	20.3	諸 支 出 費			-	-	-	-	地方債現在高	100,984	201,968				
積立金	23,565	0.2	11,610	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	(支出予定額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	40,082	0.3	35,082	-	-	歳 出 合 計			12,666,487	100.0	1,997,588	8,349,800	債務負担行為額	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			1,804,930	国会	実 質 収 支	14,898	物件等購入	-	-				
投資的経費	2,079,902	16.4	349,650	7,024,776千円	98.8%	経 常 収 支 比 率			699,982	国民健康	再 差 引 収 支	-30,909	保証・補償	-	-				
うち人件費	85,541	0.7	85,541	85,541	1.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			53,365	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,801	そ の 他	-	-				
内 訳	普通建設事業費	1,997,588	15.8	330,317	330,317	歳入一般財源等			5,112	業 況	被 保 険 者 数 (人)	8,061	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助	1,186,203	9.4	18,753	18,753	0.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金			-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	82	土地開発基金現在高	221,193	221,121				
うち単独	801,389	6.3	309,212	309,212	4.3%	国民健康保険			250,951	-	保険税(料)収入額	82	徴収率(%)	98.8	95.4				
災害復旧事業費	82,314	0.6	19,333	19,333	0.3%	その他			795,520	-	国庫支出金	111	現・計	98.6	95.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			9,070,988千円	-	保険給付費	289	合計	98.7	95.1				
歳出合計	12,666,487	100.0	8,349,800	8,349,800	64.3%	歳入一般財源等			9,070,988千円	-	純固定資産税	98.7	95.1	98.4	92.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)